

清水麗著

台湾外交の形成

——日華断交と中華民国からの転換

名古屋大学出版会／2019年1月／344頁／5400円＋税



前田直樹

一

巷間で台湾の政治、台湾の外交、あるいは台湾の社会と言及される時、「台湾」とはいったい何を指して用いられ、そしてどのような歴史の経緯を経て現在の「台湾」にいたったのか。これらの課題は、政治的実体としての台湾に関心ある者にとって、学術的好奇心をかき立てられ、また同時に説明の困難さを強く感じさせるものでもある。本書は、これらの課題を考える上で示唆に富み、また一つの方向性を与えてくれるものである。本書は、書名通り現在の台湾によって営まれる外交がどのような軌跡をたどって生成されたのかを問うものである。すなわち、「台湾外交」と呼ぶべきものが何であり、それはいつから登場し、そして「中華民国外交」との関係性はどのようになっているのか、提示される。語弊を恐れずに本書を形容するならば、著者が課題に対して真摯に、そして禁欲的に取り組んだ研究成果の現れであり、思考を重ね、時に試行錯誤した研究過程が

読み取れるものになっている。本書の元となった論文のうち、最初のものは一九九六年に発表にされたものである。一九九八年の日本台湾学会設立に象徴されるように、日本の台湾研究は一九九〇年代に深まりと裾野を大きく広げていったが、著者の研究過程はいわば日本の台湾研究の深化過程と軌を一にしているといえよう。

二

本書は以下の構成で行論されている。序章において著者の一九九〇年代から続く一貫した問題意識が提示されると共に、「台湾」の外交を考える上で何が問題点になるのか、どこに注意を払うべきなのかを示される。第一章では、「台湾の中華民国外交」を捉えるための基本的な認識枠組みが説明され、そして第二章以降で検討される時期の前史が叙述される。続く第二、三章は、一九五〇年代から一九六〇年代初頭の米台関係（「米台」が使用されている）が扱われている。米国の台湾政策や国連中国代表権問

題を検討することで、戦後の台湾が直面した原則と現実との相克が説明される。原則とは、中華民国（あるいは国民党政府）が全中国を代表するというものであり、現実とは、国際社会において中華民国は台湾地域のみを有効統治する国家（政府）であつて中国全土を代表するものではないとの認識とそれに基づく台湾政策が次第に形成されていったことである。この原則と現実との衝突こそが戦後台湾の外交の所与条件であり、著者の重要な分析視角の一つであるといえる。第四章以降は、一九六〇年代から現在へといたる日華関係を中心に取り扱っている。第四、五章は一九六〇年代の日華関係の分析であり、その後の日華断交へと至る、いわば伏流が見え隠れしており、興味深い内容となっている。また、この二章では、日華間の非公式チャネルの役割と国民党政府の対日「宣伝」活動に大きな注意が払われており、これらは著者ならではの重要な指摘であり、本書の特色の一つである。第六、七、八章は、本書副題の「日華断交と中華民国からの転

換」に沿った内容である。これら三章では、日華断交という大きな転換を迎えながらも、実質的な関係が維持されていく過程が説得的に分析されている。国民党政府自らが中華民国の原則を捨て去ることはできないものの、日華断交という現実がもたらす課題の一つ一つに対応し、それらの対応を積み重ねていくことで、結果として国交なき関係が形成され、そして維持されていった。この「積み重ね」こそ、著者の独自性が発揮されている指摘であり検討対象である。とりわけ第八章では、日華断交後の航空路線問題の分析を通じて、日華断交後がただちに「日中関係の中の台湾」（著者の用語）をもたらさなかつたこと、言い換えれば日中間で「一つの中国」への合意がなされても、実態として中華人民共和国に属さない台湾が存在し続け、しかも台湾に関するアジェンダは日中間ではなく日台間で引き続き交渉していくようになったことを実証的に解き明かした。この指摘は「台湾」、そして「台湾」の外交の形成過程を考える上で示唆に富む。なぜなら、

台湾にある中華民国が「台湾」へと変容するための時間を創出することにつながったからである。第六、七、八章での検討を基礎とする第九章は、おそらく本書の想定される読者の多くが関心を寄せるところだろう。断交後の日本と台湾との間において、日華関係ないし中国的要素がなお存在しつつも次第にその比重を低下させ、日台関係ないし台湾的要素が新たな定義を与えられつつ、その比重を高めていき、そして前面に躍り出てくる契機と過程が説明され、李登輝時代の「台湾」外交にいたる前段階を中心に叙述される。最後に終章において、本書を貫く問題関心に沿つたまとめ、そして補足的な説明が行われている。

特筆すべきは、本書での分析に使用される史料の多様性である。日台の一次史料はもとより、関係者への貴重なインタビューも行われている。史料の価値が高く、この点でも本書は日華、日台関係史研究において今後参照されるだろう。

なお、第三章から第九章は基本的に既刊の論考や報告を下敷きに作成されて

いる。

目次は次の通りである。

序章 「現状維持」を生み出すもの

第一章 台湾の中華民国外交の特徴

1 台湾の中華民国外交と内政の関

係 2 外交と指導者の威信 3 一

九六〇年代までの政治力学 4 小

結

第二章 一九五〇年代の米台関係と

「現状維持」をめぐるジレンマ

1 揺れる米国の対台湾政策 2 一

九五〇年代の中国代表権問題

3 小結

第三章 一九六一年の中国代表権問題

をめぐる米台関係

1 ケネディ政権と「二つの中国」

論 2 蒋介石の決断——政策転換

と葉超駐米大使の辞任 3 小結

第四章 政経分離をめぐる日中台関係

の展開

1 一九六〇年代前半の日中台関係

2 「第二次吉田書簡」と池田政権の

中国・台湾政策 3 小結

第五章 一九六〇年代の日華関係にお

ける外交と宣伝工作

1 「反共」政策をめぐる組織と対外

政策 2 一九六四年の吉田茂訪台

に見る宣伝と外交 3 対中闘争と

しての対日工作 4 小結

第六章 中華民国の国連脱退とその衝

撃

1 台湾問題と国連における米国の

影響力の変容 2 国連退出後の

台湾の対外政策 3 外交と内政

における「漢賊並び立たず」原則

4 小結

第七章 日華断交のとき 一九七二年

1 蔣経国体制発足と対外政策の調

整 2 日中国交正常化への対応

3 大平外相の対台湾外交と断交後

の関係をめぐって 4 日本からの

特使派遣 5 日華断交と実質関係

の維持 6 小結

第八章 外交関係なき「外交」交渉

1 航空路線問題の外交問題化 2 航

空路線断絶の政治過程 3 日台関

係の転換点としての航空路線再開

4 日本における中台外交闘争と蔣
経国の「実質外交」 5 小結

第九章 中華民国外交から台湾外交へ

1 中華民国外交と内政 2 日華断

交と日台チャネルの変動 3 過渡

期の台湾外交——馬樹禮時期の対日

工作 4 李登輝時代への変動のな

かで 5 小結

終章 「現状維持」の再生産と台湾外

交の形成

三

本書の特色は、第一に、米台間の交渉
あるいは日華間の交渉が分析の主眼では
あるものの、それらを通じて「台湾」要
素の抽出に成功し、台湾にある中華民国
の外交が歴史的な積み重ねを経て「台
湾」の外交へと変容していく過程を丹念
にたどったことである。まさに書名通り
の「台湾外交」の形成に向けた過程であ
る。同時に、蔣経国時代にあたる変容過
程を検討することで、従来は確立してい
なかつた蔣経国時代の台湾外交像を提示
し得ている。

本書の視座である日台関係から見た場合の「台湾」外交への変容は、確かに日華断交がその契機であったかもしれないが、変容は直ちに生じたのではなく、また変容を志向した直線的な動きでもなかった。国際政治上での苦境の中で外交アジェンダを一つ一つ処理していき、それらが三十年以上にわたって累積した結果として、「台湾」外交の形成につながっていった。この形成過程が第七、八、九章で描き出されている。

この日台間での一つ一つの動きの積み重ねが「台湾」への変容の必要条件であるとするならば、その条件を成立させたのは台湾の得た「時間」であろう。著者は、日中国交樹立後も解決され得ない、いわゆる台湾問題の存在とそれの「解決」に向けた日本の取り組みによって、いささか逆説的ではあるものの日華断交後も日台間の実質的な関係が形成され維持されていたことを説明している。著者の言葉にしたがえば、日台間には「現状維持」を生み出すもの（序章タイトル）が存在し、台湾問題をめぐる

日中台間の「再生産される問題状況」によって、「台湾」へと変容する「時間」がもたらされることになった。著者は、「台湾」外交への変容の十分条件としての「時間」にも注意を払うことで、必要条件である外交的積み重ねの議論を補完し説得力を与えている。

ただ、この「台湾」への変容過程の説明に対して疑問が全く生じないわけではない。特に変容への「時間」の創出が日中台間の相互関係で説明される点である。米国は、冷戦期に台湾防衛と台湾抑制という二項対立的な政策目標を同時に追求し、それがために「台湾問題」は米中関係の争点であり続けた。この米国の基本的態度は現在も続き、そして「台湾問題」の未解決状態も続いている。言い換えれば、中台関係枠組みの現状維持は米国が一貫して追及してきたといえる。その意味では、「時間」の創出は米国による台湾海峡の現状維持によるところが多いのではないだろうか。

本書の第二の特色は、戦後の日台関係の分析枠組みとして提示される、日華関

係と日台関係の二重構造である。日華関係と日台関係が排他的に存在するのではなく、時代やアジェンダによって日華と日台はそれぞれの比重を変えて並存している。この分析枠組みによって、日台関係史研究は、日華断交の以前と以後の時期を包摂して戦後日台関係史研究として成立することが可能となった。さらに、日華断交以前にも存在する、戦前からの日台関係、そして日華断交後も存在する日華関係をも包括可能となっている。これは魅力的な分析枠組みであり、その提示は高く評価されるべきであろう。⁽¹⁾

惜しむらくは、この二重関係について第八、九章で叙述されるものの、それより前の章では十分に反映されているとは言えないことである。むろん著者の問題意識として一貫して存在しており、また副題に「日華断交」との用語が用いられているように本書の分析射程が日華断交前後の日華関係により注がれていることも承知している。しかしながら、日華断交の以前と以後の時期を包摂できる有用な枠組みゆえに、日華断交までの時期を

扱った章においても二重関係の実態について、もう少し触れて欲しかった。

第三に、台湾にある中華民国の外交が直面した課題を原則と現実とのせめぎ合いとの視点から描き出したことである。

二で記したように、戦後台湾の外交の所与条件としての原則と現実との相克を明らかにすることで、国民党政府が取り得る選択の範囲、そして選択された対応策の限界が明瞭となり、さらに国民党政府の外交のすべてが画一的で硬直したものではなく、時には現実に対応した対応を試みるという意味での柔軟さを持つていたことをも解き明かすことにつながっている。これは高く評価されるべき分析視角であろう。

この分析視角は日華断交以降の分析（第七章以降）で特に明瞭となっているが、原則と現実とのせめぎ合いは、日華断交に先立つ米台関係の章（第三章）でまず取り上げられている。ここでは、外交部長を経て駐米大使となった葉公超の解任を、現実により即した対応を重視する勢力の後退として意味づけている。こ

の「葉公超路線」の後退について、米台関係に関心持つ評者は、類書にはあまり見られない、白眉の指摘であると感じた。そしてこの指摘は、外交の実質的な政策決定過程が外交部から総統府へと移行する契機になったことを示唆している。

第四に、日華間の非公式チャネルの意義とその分析である。ここでの非公式チャネルとは、非公式でありながら公的文書として事実上扱われた吉田書簡の類から非公開の交渉外交まで、担い手としては外交官から国民党の党務官僚までを指している。本書では、国民党政府による外交チャネルでの強硬な態度と非公式チャネルでの交渉と妥協が詳しく分析され、非公式チャネルでの妥協が公の政策にどのように帰結していったのが描かれている。これは、国民党政府のいわば危機処理パターンと呼べるものであり、本書で取り扱われていないが、一九五〇年代の日華関係でも見られるものである。国民党政府が、外交チャネルでの強硬な態度に関わらず、実質的な利益を獲

得することに重点を置いていたことが分り、表面的態度とのギャップと一種のしたたかさを感じさせるものとなっている。これに関連して、対日宣伝工作が中国政策の一環であり、それが対日政策と絡み合っていく過程の分析（第五章）は実に興味深い。日華関係の文脈では、おそらく従来論じられてこなかった点であり、著者の論点の独自性は高く認められるであろう。

しかしながら、米国、日本共に非公式チャネルの利点を認めて台湾との落としどころを見つけようと試みた過程ではあるものの、米国外交も日本外交も一般的に非公式チャネルは常用されるものではない。したがって、非公式チャネルの活用による危機処理は日華関係に特有のものとしてではなく、中華民国外交の特色として理解されるべき側面を多く含んでいるだろう。また、一九六一年の国連代表権問題（第三章）では、米台間の非公式チャネルが最終局面で大きな役割を果たしたが、その叙述は大きく割かれておらず、他方一九六〇年代以降の日華関係

の分析（特に一九六〇年代日華関係を扱った第四、五章）では非公式チャネルでの交渉が大きな位置を占める。果たして米台関係と日華関係で非公式チャネルの役割に差異があるのかどうか、さらに日華関係には米台関係にはない、非公式チャネルの活用を促す個別特殊性があるのかどうかとの疑問を抱いた。

四

続いて本書全体にわたる要望を若干記したい。まず、全体の構成である。先に記したとおり、本書は全体として「台湾」の抽出に成功しているものの、分析の対象が米台関係なのか日華日台関係であるのか、あるいは「台湾」なのか、いささか分散してしまつたとの印象が残る。前半の二章は一九五〇年代と一九六一年の米台関係、それに続く六章が日華断交をはさむ日華、日台関係であり、また米台関係では端的には中華民国としての原則と現実との相克、一九六〇年代以降の日華関係では変容に向けた実質的準備段階と変容過程が焦点である。確かに

一九五〇年代、国民党政府の台湾移転後の外交課題と東アジア冷戦状況とを考えると、米国の役割が非常に大きいために、中華民国の外交を検討するために対米関係を分析する必要がある。しかし、一九六〇年代以降も米国の役割は変わらず大きく、また一九五〇年代の日華関係が一九六〇年代以降の日華関係に比べて重要ではないともいえないであろう。また、現在の「台湾外交の起源」が一九七〇年代初期であっても、本書で繰り返し言及される通り、それ以前から実質的な準備が行われていたのであり、その意味では原則と現実との間でせめぎ合う戦後台湾外交には連続性があるが、その一方で断絶も存在する。日華関係を分析の主軸に据える本書においては、一九五〇年代・一九六一年の米台関係と一九六〇年代以降の日華関係との連関性、そして一九五〇年代・一九六〇年代を扱った章と「台湾外交の起源」とされる章以降との連続と断絶の説明がもう少し多ければ、読者の便に大いに供したと思われる。

戦後日本における台湾へのまなざしは、台湾の民主化と台湾化（本土化）の進展によって大きく変わった。それによって、研究者の関心を集めるだけでなく、一般の耳目をも集めるようになった。ところが、冒頭で記したように、「台湾外交」の「台湾」が意味するものとは何か、その外交がどのように形成されてきたのかは、長く不明瞭であった。その意味で本書の刊行は時期を得たものといえよう。もっとも、「台湾」外交と言及する場合、二つの側面がある。第一に「中華民国からの転換」（本書副題）を促された結果として変容した外交、第二に「台湾」化を受けた外交である。第一の点は、本書の多くの章で「過渡期」として詳細に検討されているが、第二の点は、ほとんど触れられていない。台湾の民主化と台湾化を受けた外交、期的には李登輝時代以降の外交は、中華人民共和国とは異なる存在にとどまらない、言い換えれば「台湾」としての独自の価値を持つ存在として国際社会へアピールしようとしていたのではないだろ

うか。そこでは、国際社会で孤立しつつも生存空間を確保し拡大させるために、「中国」としてではなく「台湾」としての存在感が強調されていたように見える。戦後台湾史において、外交における「台湾」外交の準備期間は同時に社会の台湾化の準備期間でもあった。外交は内政を反映するものである。確かに、統一か、独立か、はたまた「現状維持の再生産」かの行方は不透明であり、学術的考察に馴染まない面もあるだろう。しかし、現時点での「台湾」の外交を歴史的に考察して描き出す必要はなかっただろうか。一般の読者は、おそらくこの点に関心を持って本書を手にとったのではないだろうか。

これは、「台湾」外交への「過渡期」を扱った著作に対して、無い物ねだりをしているのかもしれない。また、著者は承知の上で行論しているはずなので、もしかすると「台湾」を見つめる著者の立ち位置の現れかもしれない。しかし、そうであっても、現在の台湾をとりまく状況をj知するために、その外交についての知

見を深めようと本書を手取る読者は少なくないであろう。そのように考えると、「台湾」外交の形成、すなわち蔣経国時代で区切りをつけた本書はいささか禁欲的であったと感じた。著者による「台湾」外交形成後の議論をぜひとも読んでみたい。

もつとも、本書の価値の中心は、書名通り『台湾外交の形成』期間を実証的に分析したところにあり、「過渡期」以降の台湾外交の位置づけは、評者を含めた読者の我々に提示された、今後深めていくべき課題ともいえる。本書によって、台湾の外交をめぐる研究は、新たな一歩を踏み出した。本書は、分析視角の設定や広範な史料を用いた検討手法だけではなく、研究への真摯な姿勢をも含めて、今後の研究で大いに参照されるべきであろう。本書の刊行を契機に「台湾外交史」に関わる議論の活発化を大いに期待したい。それは、台湾をめぐる国際政治史、日台関係史、米台関係史、さらに中台関係史の研究領域を一層深化させ、新しい知見や従来とは異なる様相を提示し

てくれるに違いないからである。それらに我々が触れたとき、本書は今一度高く評価されることになるだろう。

注

- 〈1〉 日華日台二重関係の提示は本書よりも前に刊行された共著の方が早い。同書で著者は一九五八年から一九七八年までを扱った章を主に担当している。川島真・清水麗・松田康博・楊永明『日台関係史 1945-2008』東京大学出版会、二〇〇九年（増補版あり）。